

予算の審査から・一般会計予算に対する討論

予算の審査から

第1回定例会では、平成20年度補正予算については3月6日に、平成21年度当初予算については3月13日から24日までの間、予算特別委員会を開催して審査を行いました(保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会が別途審査)。ここでは、その主な内容と平成21年度一般会計当初予算に対する各会派の討論内容についてお知らせします。

平成20年度補正予算

一般会計(第4号・第5号)

【説明】第4号は、執行実績及び見込額を精査し歳入歳出予算をそれぞれ14億5千25万6千円減額したもので、第5号は、定額給付金の給付や子育て特別応援手当の支給等を行うため、歳入歳出予算をそれぞれ32億5千552万円増額したもので、歳入歳出予算の総額はそれぞれ645億2千945万6千円となる。

【主な質疑項目】
・定額給付金の給付の流れ、スケジュール、手続の困難な方へのフォローについて
・子育て応援特別手当の対象者、人数について
・プレミアム商品券の細かい取り決め、情報提供及び商工会との関係について
【結果】第4号は賛成全員で可決、第5号は賛成多数で可決。

国民健康保険特別会計
下水道事業特別会計
受託水道事業特別会計
老人保健(医療)特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計
【結果】以上、賛成全員で可決。

平成21年度当初予算

一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ605億8千800万円とするもの。債務負担行為はひばりが丘北3丁目の都市計画道路代替用地購入費など37件、地方債は(仮

称)障害者福祉総合センター1建設等事業など21事業、49億9千160万円の借入限度額を予定。一時借入金最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】
・緊急雇用創出補助金の対象事業、PRについて
・情報システム再構築最適化の費用対効果について
・地域猫避妊去勢手術助成金の助成方法について
・太陽光発電助成について
・地域密着型小規模介護老人福祉施設の整備計画について

・農産物キヤラクター着ぐるみ「めぐみちゃん」の使用方について
・雨水浸透施設補助と溢水地域住民への支援について
・西武柳沢駅南口自転車駐車場用地買収・供用の時期、駐車台数及びレンタサイクルの活用について
・中学校完全給食設備事業の全体計画等について
・幼稚園児補助と保育園児に対する市費負担の格差負担軽減の拡充について
【結果】賛成多数で可決。

国民健康保険特別会計
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
老人保健(医療)特別会計
駐車場事業特別会計
介護保険特別会計
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計
【結果】以上、賛成全員で可決。

下水道事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
【結果】以上、賛成多数で可決。

一般会計予算に対する討論

反対
市民の税金は市民の了解のもとで使おう
無所属 森 てるお

第1に本市は東京都でも高濃度の浮遊粒子状物質(SPM)が記録され、都条例の大気汚染健康障害認定患者が東京一の比率で発生している。都市計画道路推進を言う前に、市民の生命健康を守る観点から、都と共同して疫学調査等を実施する経費を計上すべきだ。第2に臨時財政対策債や合併特例債は満額が地方交付税として交付されるわけではない。将来の税金を先食いする予算の肥大化をやめ、身の丈に合った等身大の行政にするべきだ。第3に中学校給食のよう

に大きな費用が必要で毎年支出が継続する施策は、市民の意思の確認と、了解が必要だ。市が提案し、議会が了承すればいいというあり方を改めるべきだ。この予算は市民の生命、健康を確保する施策に欠け市民の了解を得る努力にも欠けており反対する。

賛成
合併総仕上げの予算
厳しい執行管理を！
無所属 納田 さおり

歳入は、住宅都市ならではアドバンテージで、景気後退下にあつても個人市民税、固定資産税を中心に伸びを見せているが、合併総仕上げの行政需要拡大に伴い、合併特例債や臨時財政対策債といった市債の大量発行と財政調整基金の取り崩しによって歳入全体が下支えされていることも忘れてはならない。歳出においては、経済不況の影響で生活保護費が44億円超に上り、民生費全体の17・9%に達している。自立と仕事を求める市民が、人材難といわれる介護福祉分野に誘導されるよう、福祉の仕事相談面接会「実施を要望する。中学校給食は平成23年度開始の3校が決まったが、多大な経費をかけた事業であり、各事業の無駄を省き経費捻出に努めることが必要だ。合併特例終了を目前に控える今、予算の執行管理に今以上の厳しさを求める。

多くはひもつき事業
独自色無の坂口市政
西東京市議会公明党 佐藤 公男

賛成
雇用・暮らし守り、
切実な市民要求前進
日本共産党西東京市議団 保谷 清子

「派遣村」に象徴される雇用破壊や経済危機に対応して、生活保護費の増額、国民健康保険料の据え置き、低所得者層の介護保険料引き下げ、高校生への奨学資金の増額などは、国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤の役割を果たしており高く評価する。また、中学校完全給食実現の具体化、がん検診の無料継続、妊産婦無料健康診査の14回までの拡充、中学生までの医療費の負担軽減、学習支援員の配置、通級学級の中学校への開設準備、溢水箇所解消、中小企業資金融資事業、商店街振興プラン推進事業、農家・市民交流事業や担い手育成事業など、厳しい財政状況の中、切実な市民要求を盛り込んだ予算となっている。今後、解雇者への生活・労働相談の充実、貧困家庭の増加に対応しての就学援助費の拡充を求める。

小学校給食費の値上げは、半年間の市の全額負担を、当面の間実施すべきである」と主張し、中学校給食は、中学校を親とする案も視野に入れるべきと主張したが、受け入れられなかった。しかし、本予算には公明党が推進した、妊婦健診14回への拡充、中学校通級学級の開設等、数多くの施策が含まれており、2期目の坂口市政を厳しくチェックし、正しい軌道に修正させる責任政党として賛成する。

賛成
後期計画のスタート
で市民生活の安定を
民主党・市民クラブ 望月 伸光

本予算は、昨年に続き600億円を超える積極予算で、人口の増加に伴う市税収入の増加は見込まれている一方、現在の厳しい社会・経済状況により、法人市民税は減少が見込まれ、生活保護費などの扶助費は増加の傾向にある。その中で、(仮称)障害者福祉総合センターの建設・各種都市計画道路の整備等の建設事業、通

予断を許さぬ経済状況での行財政運営
生活者ネットワーク 板垣 洋子

賛成
市民生活を第1に選
挙公約は予算化せよ
西東京自由民主党・無所属 遠藤 源太郎

「百年に一度」と言われている不況下、総合計画後期基本計画がスタートする。わが会派は、18項目の重点要請を行ったが、次のことは強く指摘する。中学生までの医療費助成は所得制限を撤廃せよ。妊産婦健診の拡充(14回)は、市長の独自施策でない。中学校給食を三期計画で実現するが小中親子間をはじめ検討不足だ。ごみ収集指定袋の料金改定を公約したが、何ら配慮がない。半額にせよ。市長給与20%カットは選挙目当てだ。賞与や退職金も含めよ。子育て支援事業等レベルアップを求められているものは23区や武蔵野市を目標にせよ。田無駅南口公園の建設や都市基盤整備に積極的に取り組む、市民要望にこたえよ。最後に「何と言われようと勝ち負け」と言わず公平公正な市政運営を求め、消極的ながら賛成とする。

歳入は法人市民税等の一般財源の減少が予測され、歳出は生活保護費等扶助費が増加し義務的経費2.2%増、公債費の増加、特別会計への繰り出し、など厳しい財政環境の中、後期総合計画を推進する1年目の予算だ。庁内関係部署が連携し進める災害時要援護者対策、市民協働推進センター、多文化共生センターの運営、高齢者生活状況調査、小規模作業所の支援、地球温暖化防止対策助成制度の創設、ごみ3事業の検証・見直し、奨学資金の拡充、中学校給食の段階的実施、特別職報酬等審議会の開催等は評価するが、障害児童等介助員制度の減額、予算編成過程への市民参加や自治基本条例等の取り組みがないなど課題もある。財政健全化4指標の情報公開・説明責任を果たし、市民に軸足を置くよう要望し賛成とする。